5　重要な債務負担行為

件　　名	契約金額	令和８年度支出予定額
電子ジャーナル　ScienceDirectの利用	45,326千円	45,326千円
Microsoft　教育機関向け総合契約（EES）　一式	21,352千円	21,352千円
作業環境制御設備（空気清浄・排気設備）一式	38,280千円	38,280千円
茨城大学太陽光発電設備PPA事業（日立）	298,738千円（注１）	15,554千円（注１）
茨城大学太陽光発電設備PPA事業（水戸）	322,328千円（注１）	16,971千円（注１）
茨城大学（津田）教育学部附属特別支援校舎改修（Ⅰ期）機械設備工事	111,485千円	28,265千円
茨城大学（津田）教育学部附属特別支援校舎改修（Ⅰ期）工事	265,430千円	159,390千円
茨城大学（津田）教育学部附属特別支援校舎改修（Ⅰ期）電気設備工事	147,950千円	71,010千円
茨城大学（中成沢）Ｎ５棟増築その他工事	290,400千円	195,800千円
茨城大学（中成沢）Ｎ５棟増築その他機械設備工事	82,060千円	54,780千円
茨城大学（中成沢）Ｎ５棟増築その他電気設備工事	194,700千円	162,360千円
茨城大学（阿見町）実験研究棟改修（Ⅱ期）設備設計業務	24,200千円	24,200千円

（注１）　最低取引電力量に基づく契約金額を記載している。

6　金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品の状況

本学は、資金運用については、預金、国債及び政府保証債等に限定し、国立大学法人法第35条の２により準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づいている。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第31条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	440,628千円	415,978千円	△24,650千円
⑵　長期借入金	(175,756千円)	(176,409千円)	△652千円
⑶　リース債務	(486,767千円)	(471,062千円)	15,705千円

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（注２）　上記には、新株予約権（貸借対照表価額０千円）が含まれていない。

（注３）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

⑴　有価証券及び投資有価証券

投資有価証券（社債）の時価については取引金融機関から提示された時価情報による。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

⑵　長期借入金、リース債務

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

7　賃貸等不動産に関する事項

本学は、学生寄宿舎及び国際交流会館等の賃貸等不動産を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,566,516千円	△67,792千円	2,498,723千円	2,596,175千円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額は、減価償却による減少額である。

（注３）　当期末の時価は、土地部分については固定資産税評価額に基づき算出した市場価額、建物については適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
64,408千円	136,044（70,233）千円	―

（注）　「賃貸費用」の（　）は減価償却相当額であり、内数である。

8　資産除去債務に関する事項

該当なし。